

I. (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

構築物 10年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用) …………… 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ソフトウェア(市場販売目的) …… 社内における見込有効期間(3年)に基づく定額法

その他 …………… 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

II. (当期純損益金額)

当期純損失 244,152千円